

Financial Report 2004

第 **21** 期
事業報告書

2003年4月1日~2004年3月31日

インターネットサーバ技術に基づく ソリューションビジネスを展開するASJのサービス

基本理念

ASJは、「人を思いやり、社会を思いやり、世界を思いやる」をすべての企業活動の基本とし、全従業員の物心両面での幸福を追求すると共に、社会及び世界の進歩、発展に貢献するため、革新的なIT技術の研究と開発に努め、長期安定的な成長と発展を遂げてまいります。

ASJグループ





代表取締役社長
丸山 治昭

積極的な投資活動と開発活動によって、 事業規模の拡大と企業価値の向上に努めます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社第21期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社の経営理念は、中小企業の皆様がインターネットをビジネス・ツールとして利用し、ビジネスの拡大や業務の効率化促進を支援させて頂くことによって、社会貢献していくことにあります。こうした経営理念を実現する観点から、独自技術による高機能インターネットサーバサービス事業を展開する当社は、ホスティングサービスおよびインターネットグループウェア「HotBiz」を主なサービスとして提供しております。

ブロードバンドが飛躍的な普及を遂げる一方、コンピュータウィルスの続出や顧客データ流出事件など、新たな問題も続発しております。こうした事業環境は、顧客満足度の向上を深く追求し、低価格かつ高性能、高品質なサービスの提供を目指す当社にとりまして、追い風であると判断いたしております。

このため、当社では、ホスティングサービスにおいては、ドメイン取得に関するサービスを提供する専用サイトの開設など、顧客層の拡大および顧客セグメントを明確にしたサービスの提供に努めております。また、インターネットグループウェアにおいては、中小企業の方々にもっと気軽にご利用頂くために、既存サービスのバージョンアップを継続して行っております。

事業規模の拡大に向けた取り組みでは、JPドメイン名の登録・管理およびドメイン・ネーム・システムの運用を行う株式会社日本レジストリサービスとの取引関係強化を図る観点から同社の株式を取得するなど、積極的な投資活動を実施いたしました。

今後も当社は、積極的な新サービスの開発および新技術の研究を推進するとともに、他社との業務提携およびM&Aなどによって、事業規模の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

また、創業以来、推進してまいりました利益およびフリー・キャッシュ・フローを重視した、安定的な成長かつ効率的な経営を継続し、その上で、成長に伴った形で安定的に配当を実施していくことにより、株主の皆様により大きな期待に応えてまいります。

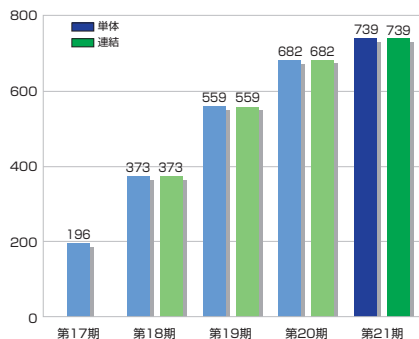
株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Highlight

決算ハイライト

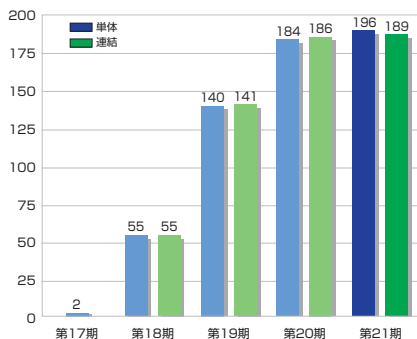
●売上高

(単位: 百万円)



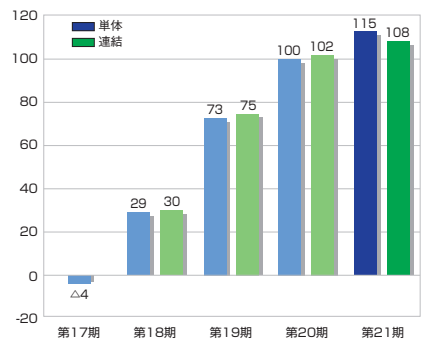
●経常利益

(単位: 百万円)



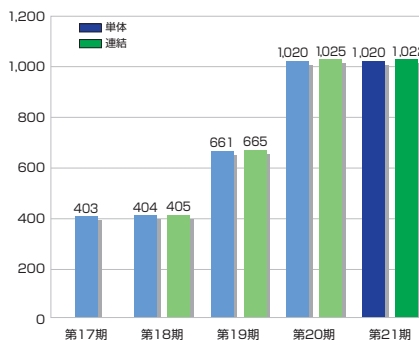
●当期純利益

(単位: 百万円)



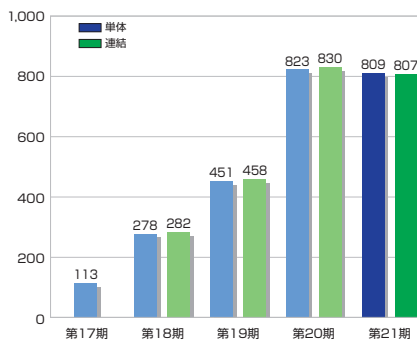
●総資産

(単位: 百万円)



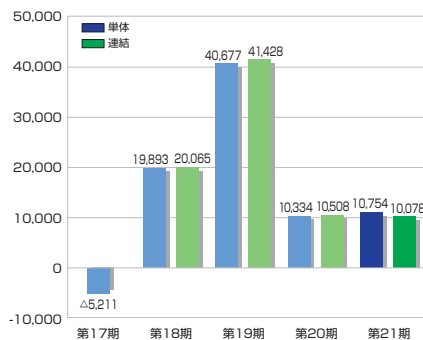
●株主資本

(単位: 百万円)



●1株当たり当期純利益

(単位: 円)



科 目	単 位	第17期	第18期		第19期		第20期		第21期	
		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		単 体	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結
売上高	(千円)	196,939	373,848	373,848	559,822	559,822	682,525	682,525	739,430	739,485
経常利益	(千円)	2,435	55,040	55,763	140,512	141,879	184,655	186,790	196,869	189,745
当期純利益	(千円)	△4,721	29,919	30,179	73,667	75,027	100,506	102,193	115,253	108,006
総資産	(千円)	403,752	404,863	405,986	661,111	665,058	1,020,666	1,025,094	1,020,957	1,022,157
株主資本	(千円)	113,407	278,327	282,140	451,994	458,236	823,751	830,049	809,148	807,276
1株当たり当期純利益	(円)	△5,211.09	19,893.48	20,065.87	40,677.67	41,428.60	10,334.90	10,508.33	10,754.27	10,078.01

○ 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク情勢等により、依然として不透明な状況が続いておりますが、製造業の好調やデジタル家電の販売増により、大都市圏中心だった景気回復感が地方にも広がり始めております。また、株価につきましても11,000円台を回復するなど景気回復の期待が高まり、先行きに若干明るい兆しが見えはじめています。

このような経済状況のもと、インターネット業界におきましては、平成16年2月現在におけるブロードバンドユーザーの総数が1,400万人(平成16年3月総務省発表「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」)を突破するなど、ブロードバンド環境が急速に普及し、今後さらなる発展が望めるものと考えられます。しかしながら、新種のコンピュータウィルスの続出、相次ぐ顧客データの流出事件など、新たな問題が多発しています。そのため、一段とセキュアな環境が要求される現在、堅牢なセキュリティ対策を実行しているホスティングサービスが見直され、その需要が一段と拡大傾向にあります。

また、インターネットグループウェアサービスにおきましても、企業がアウトソーシングによる合理化推進や急速なブロードバンドの普及およびモバイル

機器の一般化に伴い、需要は今後ますます拡大傾向にあります。

当連結会計年度は、当社グループにとって事業規模拡大に向けての準備期間として重要な期であることを認識した上で、顧客サポートおよび技術者を中心とした10名の人員の採用、また、オーストラリアにおける活動拠点としてASAUS PTY LIMITEDの設立等、人的資源の確保および積極的な投資活動を実施してまいりました。

また、新サービスの売上増強を目的とした積極的な広告宣伝活動を実施した結果、当連結会計年度における売上高は739,485千円と前年同期に比べ56,960千円(8.3%)の増収となりましたが、営業利益につきましても、191,561千円と18,990千円(△9.0%)の減益となりました。

経常利益につきましても、前期発生した株式上場費用等が当期には発生しなかったことなどにより、189,745千円と2,955千円(1.6%)の増益となりました。

また、当期純利益につきましても108,006千円と5,812千円(5.7%)の増益となり、当連結会計年度は、前年同期と比べ増収増益となりました。

◎ ホスティングサービス

ASJホスティングサービスは、手軽にインターネットを利用したいという個人事業主の方々から本格的なeコマース（電子商取引）の展開、メールやウェブをビジネスツールとして積極的な活用を目指す企業の皆様に対して、様々なソリューションで多彩な機能を提供しております。

当社ホスティングサービスの強みは、顧客のニーズに合わせたサービスをスピーディーに提供できるよう、サーバからサーバに関連するアプリケーションまで、全て自社で開発していることでもあります。

平成15年11月より新サービスを開始し、「エントリー」、「アドバンス」、「エキスパート」の3種類の形式で展開しており、平成16年3月末日現在11,634社様にご利用頂いております。

◎ ASJホスティングサービス



<http://www.asj.ne.jp/>

◎ インターネットグループウェア

当社が提供するインターネットグループウェア「HotBiz」は、当社サーバにソフトウェアを組み込んでいるため、インターネットを通じてアクセスすることで手軽にご利用いただけます。そのため、通常のグループウェアと異なり、「HotBiz」は自社サーバの設置費用やシステムのメンテナンスにとまなう専門知識や手間などを大幅に軽減することが可能です。また、情報漏洩を防止するアクセス制限の設定や暗号化通信（SSL）、ウイルスチェック機能の装備をはじめ、24時間365日の監視体制、データのバックアップ、完全無停電電源システム、予備サーバなど、高可用性を実現しています。

◎ HotBiz



<http://www.hotbiz.ne.jp/>

Business Review

サービス毎の概況

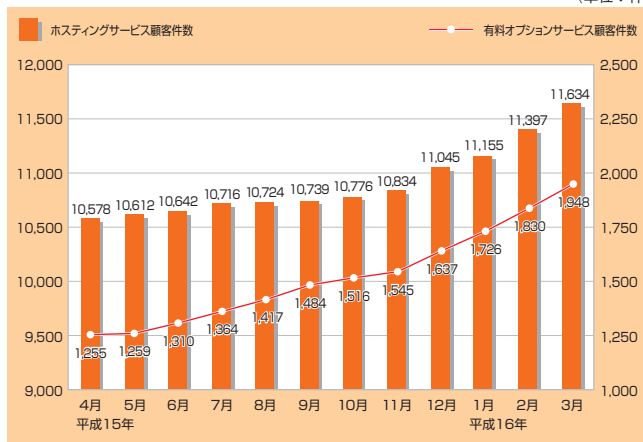
【ホスティングサービス】

ホスティングサービスにつきましては、インターネット広告を中心とした積極的な広告宣伝活動を実施していくとともに、顧客層の拡大および顧客セグメントを明確化した新サービスを平成15年11月より開始いたしました。

また、ドメイン取得に関するサービスを提供する専用サイト「eドメインで.com」を開いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるホスティングサービス純増顧客件数は1,067件となり、ホスティングサービス売上高は718,928千円と前年同期と比べ47,186千円(7.0%)の増収となりました。

● ホスティングサービス顧客件数/有料オプションサービス顧客件数 (単位：件)

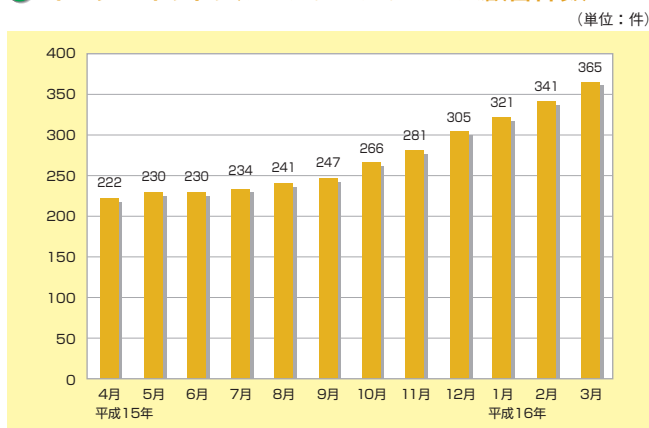


【インターネットグループウェア】

インターネットグループウェアサービスにつきましては、年度を通して2度のバージョンアップを行うとともに、中堅・中小企業の方々にもっと気軽にグループウェアを導入して頂くことをコンセプトに、「HotBizライト」のサービス内容の拡充を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるインターネットグループウェアサービス純増顧客件数は149件となり、インターネットグループウェアサービス売上高は20,556千円と前年同期と比べ、9,773千円(90.6%)の増収となりました。

● インターネットグループウェアサービス顧客件数 (単位：件)



事業規模の拡大に向けて

わが国経済の見通しは、イラク情勢等による地政学的リスクを保有した状況ではあるものの、全体的な景気の見通しとしては、若干明るい兆しが見え始めております。そのような状況のもとで、インターネット業界全般においても、ブロードバンド環境が整備されたことや携帯電話等のモバイル機器の

普及に伴い、企業および個人にとってインターネットをツールとして利用したいというニーズが急激に高まってきたことから、需要は拡大していくと考えています。

このような状況において、当社グループは次のような課題に重点を置いて、対処していく所存です。

M & A 等による 事業規模拡大

ASJグループが展開しているインターネットサーバサービス事業は、新興事業の一つであり、事業環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同事業の中で事業規模を拡大していくためには、成長性のある企業との業務・資本提携ならびに同業他社またはシナジー効果の見込める企業とのM & Aを展開していく必要があると判断しており、積極的に投資活動を行っていくことにより、事業規模の拡大に努めてまいります。

新サービスの開発

ASJグループは、中小企業をメインターゲットとした、インターネットサーバサービス事業を展開し、サービスとしてはホスティングサービスおよびインターネットグループウェアサービスを提供しております。事業規模を拡大していくにあたって、顧客のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しており、他社との差別化を図るため、自社開発のアドバンテージを活かした、付加価値のある新サービスの提供を積極的に行ってまいります。

個人情報の保護対策 の一層の強化

ASJグループでは、個人情報の保護対策として、従業員が本社ビルに入館する際にICカードで認証するシステムを設け、サーバセンターや各階に入室する際においては、さらに指紋認証を行うシステムを設けており、サーバセンターは、重要なデータを管理する関係上、入室できる人数を制限しております。また、顧客データベースにおいては、自社内で構築し、かつ、データベースへのアクセスにつきましても詳細な権限設定及びアクセス管理によって、顧客情報の外部流出を阻止する体制を整えております。このように、ASJグループでは個人情報の取扱には細心の注意を払っておりますが、今後もより一層の注意を払っていくべく、顧客データベースのセキュリティ及び機能の強化の実施や役員及び従業員に対し、セキュリティに関する社内研修及び社外センター等を通じて積極的に教育を行い、役員及び従業員一人一人がセキュリティに対する意識の向上を図っていく所存であります。

次期の見通しについて

ASJグループにおける今後のインターネットサーバ事業の展開としましては、インターネット上においてビジネスを展開していくために必要となるツールの提供や改良を加えた高性能サービスの提供を行っていくことにより、中小企業の皆様にビジネスの必需サービスとして利用していただけるように努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高および経常利益はそれぞれ売上高900百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益220百万円（前年同期比16.4%増）と増収増益を予定していますが、平成16年4月27日「株式会社リーフ・アド・プランニングの子会社化に関するお

知らせ」にて発表させて頂きましたとおり、株式会社リーフ・アド・プランニングの株式取得に際して発生する連結調整勘定を次期にて一括償却することから当期純利益につきましては74百万円（前年同期比31.5%減）を予定しています。

また、次期の単体業績見通しにつきましては、売上高790百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益220百万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益は115百万円（前年同期比横ばい）を予定しており、次期の1株当たりの配当額は平成16年5月20日に株式分割の効力が発生するため1,000円（株式分割前の株式数で換算した場合3,000円）を予定しています。

次期見通し	連 結	単 体
売 上 高	900百万円	790百万円
経 常 利 益	220百万円	220百万円
当期純利益	74百万円	115百万円

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しています。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。



連結決算概要

▶ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2004年3月31日現在)	前 期 (2003年3月31日現在)	科 目	当 期 (2004年3月31日現在)	前 期 (2003年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	635,769	667,581	流動負債	211,833	195,045
現金及び預金	620,488	655,191	買掛金	9,125	9,057
売掛金	3,483	3,975	未払法人税等	40,628	53,458
たな卸資産	396	453	未払消費税等	11,337	10,986
繰延税金資産	3,395	4,182	前受金	125,490	102,054
その他	8,004	3,778	その他	25,251	19,489
固定資産	386,387	357,513	固定負債	3,047	—
有形固定資産	189,478	195,406	その他	3,047	—
建物及び構築物	116,564	120,813	2 負債合計	214,880	195,045
車両運搬具	9,374	9,177	(少数株主持分)	—	—
工具器具備品	34,540	36,415	(資本の部)		
土地	29,000	29,000	資本金	319,250	319,250
無形固定資産	162,627	160,398	資本剰余金	257,000	257,000
借地権	88,106	88,106	利益剰余金	327,906	252,900
ソフトウェア	71,752	71,184	為替換算調整勘定	△22	898
その他	2,768	1,107	自己株式	△96,857	—
投資その他の資産	34,281	1,708	3 資本合計	807,276	830,049
投資有価証券	32,400	—	負債、少数株主持分及び資本合計	1,022,157	1,025,094
繰延税金資産	321	—			
その他	1,560	1,708			
1 資産合計	1,022,157	1,025,094			

▶ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高	739,485	682,525
売上原価	185,443	174,029
売上総利益	554,041	508,495
販売費及び一般管理費	362,480	297,943
広告宣伝費	44,273	26,163
役員報酬	63,585	59,298
給与手当	100,432	79,224
賞与	15,273	11,789
福利厚生費	22,993	18,491
支払手数料	42,152	29,636
減価償却費	19,889	18,506
研究開発費	8,627	10,180
その他	45,251	44,652
営業利益	191,561	210,551
営業外収益	1,338	636
受取利息及び配当金	—	256
受取利息	113	—
受取配当金	1,044	—
賃貸不動産収入	60	120
その他	121	259
営業外費用	3,154	24,397
支払利息	150	—
新株発行費	—	10,820
為替差損	2,209	387
株式上場費用	—	13,189
自己株式関連費用	794	—
経常利益	189,745	186,790
特別利益	—	1,358
固定資産売却益	—	1,358
特別損失	5,546	293
固定資産除却損	5,246	293
会員権解約損	300	—
税金等調整前当期純利益	184,198	187,854
法人税、住民税及び事業税	80,806	85,746
法人税等環付税額	5,079	—
法人税等調整額	465	△85
当期純利益	108,006	102,193

Point 1 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は、流動資産につきましては、株式会社日本レジストリサービス株式の取得、配当金の支払ならびに自己株式の取得を行った結果、現金及び預金が減少し、前連結会計年度末と比べ31,811千円減少いたしました。固定資産につきましては、株式会社日本レジストリサービスの株式取得による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末と比べ28,874千円増加いたしました。その結果、総資産は前連結会計年度末と比べ2,937千円の減少となりました。

Point 2 負債の状況

当連結会計年度末における負債の状況は、流動負債につきましては、一年払等の顧客増加による前受金の増加により、前連結会計年度末と比べ16,787千円増加いたしました。固定負債につきましては、子会社による未払金の増加により、前連結会計年度末と比べ3,047千円増加いたしました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比べ19,835千円の増加となりました。

Point 3 資本の状況

当連結会計年度末における資本の状況は、利益剰余金につきましては、当期純利益の増加に伴い、前連結会計年度末と比べ75,006千円増加いたしました。自己株式を96,857千円取得したことにより、純資本は前連結会計年度末と比べ22,772千円減少いたしました。その結果、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.0ポイント低下し、79.0%となりました。

連結決算概要

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	177,606	179,051
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,953	△119,492
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,181	260,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,174	△1,850
現金及び現金同等物の増減額	△34,702	318,139
現金及び現金同等物の期首残高	655,191	337,052
現金及び現金同等物の期末残高	620,488	655,191

Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、177,606千円と前年同期に比べ1,444千円（△0.8%）の減少となり、ほぼ横ばいの結果となりました。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、78,953千円と前年同期に比べ40,538千円（△33.9%）の減少となりました。主たる要因としては、株式会社日本レジストリサービスの株式取得以外に大きな設備投資の需要がなかったためであります。

Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、130,181千円と前年同期に比べ減少（前年同期は260,429千円の取得）に転じました。これは、配当金の支払ならびに自己株式の取得によるものであります。

▶ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	257,000	
資本準備金期首残高		110,000
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	—	147,000
資本剰余金期末残高	257,000	257,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	252,900	
連結剰余金期首残高		150,706
利益剰余金増加高		
当期純利益	108,006	102,193
利益剰余金減少高		
配当金	33,000	—
利益剰余金期末残高	327,906	252,900

単独決算概要

▶ 貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目	当 期 (2004年3月31日現在)	前 期 (2003年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	615,983	652,954
固定資産	404,974	367,711
有形固定資産	183,561	195,178
無形固定資産	162,010	160,398
投資その他の資産	59,402	12,135
資産合計	1,020,957	1,020,666
(負債の部)		
流動負債	211,809	196,914
負債合計	211,809	196,914
(資本の部)		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	257,000	257,000
利益剰余金	329,755	247,501
自己株式	△96,857	—
資本合計	809,148	823,751
負債及び資本合計	1,020,957	1,020,666

▶ 損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科 目	当 期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	前 期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高	739,430	682,525
売上原価	193,364	182,630
販売費及び一般管理費	349,309	291,757
営業利益	196,756	208,137
営業外収益	1,277	527
営業外費用	1,164	24,009
経常利益	196,869	184,655
特別利益	—	1,358
特別損失	5,546	293
税引前当期純利益	191,322	185,719
法人税、住民税及び事業税	80,682	85,298
法人税等還付税額	5,079	—
法人税等調整額	465	△85
当期純利益	115,253	100,506
前期繰越利益	214,201	146,694
当期末処分利益	329,455	247,201

▶ 利益処分

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	329,455	247,201
利益処分量		
配当金	31,155	33,000
次期繰越利益	298,300	214,201

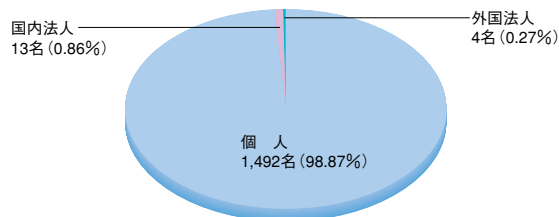
株式の状況 (2004年3月31日現在)

- ▶ 会社が発行する株式の総数 44,000株
- ▶ 発行済株式の総数 11,000株
- ▶ 株主数 1,509名
- ▶ 大株主

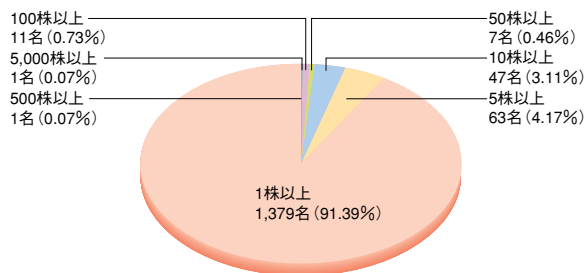
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
丸山治昭	5,269	50.74
丸山君子	175	1.69
黒岩潤司	141	1.36
田村公一	141	1.36
堀正明	140	1.35
野村アール・アンド・エー 第一号投資事業有限責任組合	127	1.22
青木邦哲	122	1.17
丸山芳美	120	1.16
室田和男	120	1.16
田代博之	120	1.16

(注) 当社は、自己株式を615株保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

▶ 所有者別株主分布状況



▶ 所有数別株主分布状況



利益還元方針について

当社グループは株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴い、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

会社の概要

▶ 会社概要 (2004年3月31日現在)

社名	株式会社アドミラルシステム (ADMIRAL SYSTEMS INC.)
略称	ASJ
証券コード	2351
所在地	〒332-0023 埼玉県川口市飯塚 1-18-8
設立	1984年2月15日
資本金	3億1,925万円

▶ 資格・認定

JPNIC 会員
JPNIC IPアドレス管理指定事業者
JPRS 正規指定事業者
メルボルンIT (INWW) 戦略パートナー
日本ベリサイン正規代理店
NSIインターナショナル・プレミア・パートナー
一般第2種電気通信事業者 A-08-1621
社団法人 日本テレコムサービス協会会員
財団法人 財務会計基準機構会員

▶ 役員 (2004年6月16日現在)

代表取締役社長	丸山 治昭
常務取締役	黒岩 潤司
取締役	青木 邦哲
取締役	沼口 芳朗
監査役	室田 和男
監査役	石井 次男
監査役	藤原 哲

▶ 子会社 (2004年6月1日現在)

- ・株式会社リーフ・アド・プランニング
東京都新宿区西新宿7-15-6 KS SQUARE 3F
TEL : 03-5338-8881 FAX : 03-5338-8882
- ・ASUSA Corporation
ADDRESS : 530 Center Street, Suite #390
Salem, Oregon 97301 USA
TEL : 503-375-9211 FAX : 503-375-9321
- ・AS AUS PTY LIMITED
ADDRESS : Level 1, No. 1 Queens Road
Melbourne Victoria 3004 AUSTRALIA
(From outside Australia)
TEL : +61-3-9863-7066 FAX : +61-3-9863-8010

ASJディスクロージャーポリシー

当社は、株主及び投資家の適時に正確かつ公平な情報を提供するため、株式会社東京証券取引所の定める適時開示規則（以下「適時開示規則」）に沿ってディスクロージャーを行っております。
また、適時開示規則に該当しない情報についても、特定の株主及び投資家に情報が集中しないように公平な開示を行い、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を行うことをディスクロージャーの基本方針としております。

株主メモ

- 決算期日 毎年3月31日
- 定時株主総会 決算期の翌日から3ヶ月以内
- 配当金支払株主確定日 利益配当金 毎年3月31日
- 基準日 毎年3月31日
その他、臨時に必要な場合は、あらかじめ公告いたします。
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
(注) 当社は、決算公告に代わる措置として、当社ウェブサイト <http://www.asj.ad.jp> に貸借対照表および損益計算書を開示いたします。
- 名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号 0120-24-4479
ウェブサイト <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- 同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 端株買取請求取扱場所 上記名義書換人がお取り扱いいたします。

株式会社

アドミラルシステム

ADMIRAL SYSTEMS INC.

〒332-0023 埼玉県川口市飯塚 1-18-8

電話：048-259-5111(代表)

FAX: 048-259-3700

web site information

当社の詳しい情報は
こちらでもご覧いただけます

<http://www.asj.ad.jp>

